

# 令和7年度 予算審査特別委員会



3月17日、18日、19日の3日間、マイホーム応援事業補助金（3,000万円）、防犯灯LED化事業（4,753万円）、公営住宅建設事業（7億7,662万円）、アイヌ文化拠点空間整備事業（15億5,278万円）などが盛り込まれた新年度予算案を審議し、活発な質疑が行われました。

その一部を要約して掲載します。

## 質疑の主な内容

### 総務費

#### 庁用車両管理事業

**Q** 公用車のうち環境に配慮した車両は現在何台あるのか、また今後の更新計画は。

**A** 公用車のうちプラグインハイブリッド（PHEV）車両は現在10台保有しており、令和7年度はさらに4台導入を予定している。

#### 協働のまちづくり支援事業

**Q** 新年度から男女共同参画基本計画がスタートするが、どのような事業を行う予定があるか。

**A** 育児介護支援制度の拡充や防災分野における男女共同参画の推進、DV撲滅などを体系的に進める。意識改革が重要であり、公益財団法人北海道市町村振興協会の事業を活用してセミナーを開催し、意識向上を図る。

#### コミュニティバス運行事業

**Q** 停留所以外の場所でのフリー乗降について、実施はされないのか。

**A** メリットもあるが、どこで止まるかわからないため後続車両の安全確保が懸念される。地域公共交通の協議会で継続的に意見を協議し、制度導入の必要性を検討する。

#### 参議院議員選挙執行事務事業

**Q** 新たに創設された投票所への移動支援について、周知の方法は。

**A** コミュニティバスや巡回車の運行、外出支援サービスの利用拡大という内容を、投票区の再編を含め4月号の広報とホームページで周知を予定している。さらに、6月号と7月号の広報には参議院選挙の記事を掲載し、町のLINEでも周知を行う予定。

### 民生費

#### 中等度難聴者補聴器購入補助事業

**Q** 補聴器の助成制度が創設され、住民の期待が高まっているが、事業内容は。

**A** 助成対象は40歳以上の町民、聴覚障がいを持つ未手帳交付者、専門医が中等度難聴で補聴器が必要と認める方。助成額は補聴器本体及び付属備品の購入経費の2分の1以内で、片耳につき上限5万円である。手続きには耳鼻科の医師の診断が必要で、認定補聴器の技能者が在籍する店舗で購入し、領収書等を提出する。事業は4月1日から開始予定で、4月号の広報や地区説明会を通じて周知を図る。また、販売店や医師への説明も予定している。

#### 子育て支援センター運営事業

**Q** 一時保育の受入れ状況について、キャンセル待ちの改善は。

**A** 令和6年度は、前年度同月のキャンセル待ち状況と比較して待機人数が約半減している。職員の配置を整え、一時保育の改善が進んでおり、次年度は会計年度職員を1名増員予定であり、預かり体制の拡充を見込んでいる。

### 衛生費

#### 地球温暖化対策推進事業

**Q** ゼロカーボン推進総合補助について、昨年度の予算執行率が低かった要因は。

**A** 令和6年7月に要綱を制定し、8月から事業が開始されたため、事業の実行期間は8月から翌年2月までの実質半年間であったことから、執行率があまり高くなかなかったと考えられる。広報やホームページで周知を図ったものの、浸透が不十分であったことも考えられる。次年度以降は、PR方法を検討中であり、事業参加者の感想を広報で紹介するなど、多様な手段で普及とPRを進めたいと考えている。

《主な新規事業、拡充事業など》

【特色ある産業で住まいる】

林業緑化推進事業（新規） 199 万円  
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金（拡充） 1,815 万円

【人がいきいき住まいる】

幕別認定こども園整備事業（新規） 2,170 万円  
中等度難聴者補聴器購入費助成事業（新規） 300 万円  
骨粗しょう症検診事業（新規） 13 万円

【豊かな学びと文化、スポーツで住まいる】

授業支援ソフトの導入（新規） 390 万円  
アイヌ文化拠点空間整備事業（拡充） 15 億 5,278 万円  
マイファーストブックサポート事業（拡充） 100 万円

農林業費  
森林整備環境促進事業

Q 森林整備の促進は環境整備はもとより、CO2削減という観点でも重要な事業である。創設された林業緑化推進事業補助金の内容は。

A 林業緑化推進事業補助金は、カラマツ、トドマツ、グイマツ、クリンラーチを対象樹種とし、町内の苗木生産事業者に対して支援を行う。林業の生産効率化を図るため、特にコンテナ苗の普及を目指した内容となっている。

商工費  
商工会振興補助事業

Q 退任する地域おこし協力隊員が担っていたまくPay運営の今後の対応は。

A 商工会の事業として自走していくために作成した分析ツールやプログラムを引継ぎしている。また、システムを運用しているベンダーとの協議により、導入以降もシステムのアップデートが行われることで、簡易な分析が可能であり、ベンダーからの支援を受けられる体制となっている。



土木費  
公園施設維持管理事業

Q 町内の公園のトイレの水洗いの進捗状況は。また、公園管理の在り方について、町内会に管理を委託しているところがあるが、継続する考えなのか。

A 町内には53か所の公園に66か所のトイレがあり、水洗化率は78・8%である。公園の管理について、町内には98の公園があり、14は直営、23は事業者委託、58は町内会管理である。町内会の管理が難しいとの声が増えていたため、街区公園の適正な数について令和7年度中に検討し、今後の管理方針を考える予定。

公園整備事業

Q 町民要望の多かったドッグランの設置を求めていたが、その経過状況は。

A 令和6年度に無作為抽出でアンケートを実施し、ドッグランの設置に賛成と答えた方の割合が51・8%という結果であった。これを踏まえ、令和7年度にスマイルパークの空きスペースで試行的にドッグランを設置し、アンケートや聞き取りを行った上で、本格的な設置の判断を令和7年度中に行う予定。

教育費  
学校教育施設維持管理事業

Q 現在の教職員住宅の入居率は。また、老朽化が進んでいる住宅の今後についての考えは。

A 現在、71戸の教職員住宅のうち25戸が入居済み、空き家は46戸で、入居率は35・2%である。今後の対応として、市街地では民間賃貸住宅の増加や通勤圏の拡大により入居率が低いため、建て替えは行わない方針である。農村地区においては、住環境を考慮し管理職などの意見を伺いながら適正な戸数を設定し、入居が見込まれない住宅が出た場合は有効な活用方法を関係部門と協議していく考えである。

Q 小中学校13校の体育館のエアコンについて、設置の考えは。

A 現在、幕別町内の学校の体育館にはエアコンが設置されていない。国の交付金は避難所としてのエアコン設置に対するものであり、今後、町の避難所担当と連携しながら進める必要があると考えている。国が示した要項に基づく交付金の期限は令和15年までであり、それを踏まえながら研究を進めつつ対応していく方針である。